



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成24年5月2日
上場取引所 大

上場会社名 カネヨウ株式会社
コード番号 3209 URL <http://www.kaneyo-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土田 外志建
問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当 (氏名) 山成 哲央 TEL 06-6243-6500
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,261	7.6	93	29.7	37	91.3	25	826.7
23年3月期	9,540	2.8	71	10.3	19	60.0	2	89.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.85		3.6	0.7	0.9
23年3月期	0.20		0.4	0.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,837	779	13.3	55.51
23年3月期	5,259	668	12.7	47.63

(参考) 自己資本 24年3月期 779百万円 23年3月期 668百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	378	5	227	575
23年3月期	177	16	243	430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		0.00		0.00	0.00			
24年3月期		0.00		0.00	0.00			
25年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	3.3	5	40.4	19		20		1.49
通期	10,200	0.6	93	0.0	40	7.9	35	35.2	2.50

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	14,066,208 株	23年3月期	14,066,208 株
期末自己株式数	24年3月期	30,468 株	23年3月期	29,664 株
期中平均株式数	24年3月期	14,036,389 株	23年3月期	14,039,082 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
継続企業の前提に関する注記	11
重要な会計方針	11
追加情報	11
財務諸表に関する注記事項	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(リース取引関係)	14
(金融商品関係)	14
(有価証券関係)	14
(デリバティブ取引関係)	14
(退職給付関係)	14
(税効果会計関係)	14
(持分法損益等)	14
(資産除去債務関係)	14
(賃貸等不動産関係)	14
(セグメント情報等)	15
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績の概況

当期における世界経済は米国景気にはほのかな明るさが見え、二番底への懸念が一段と薄れる一方、ギリシャを始めとする欧州の債務不安は小康状態を保っていますが、まだまだ予断を許さない状況です。足元の我が国経済は大震災・洪水・円高・株安・外需減速と、この一年「暴風雨」に見舞われ続けました。2月の日銀の追加的金融緩和をきっかけに、歴史的円高・ドル安の修正 企業業績の改善期待 株価回復の流れとなっていますが、その持続性に大きな懸念があることは否定できません。

このような環境下、当社は「収益力の最大化」を掲げ、「伝統的既存商権の拡充」「新規商権の伸長」を基本戦略として押し進めてまいりました。

「伝統的既存商権の拡充」としては

- *大手優良取引先への寝装用原料の販売拡大
- *カーペットを中心とした通販向け取引の伸長

が挙げられ、

「新規商権の伸長」では

- *欧州向けを中心とした織物輸出の堅調な推移
- *節電意識の高まりに呼応した機能性生地の新規販売
- *エコ・防災毛布の新規開発・販売

が成果を上げ、前年同期比増収に繋がりました。

一方、一部商権の減少や原材料相場の高騰等の要因により売上総利益率は6.3%と前年同期比-0.4%となり、増収分を充分には売上総利益増に反映させることはできませんでした。

以上の結果、売上高は102億61百万円（前年同期比107.6%）と7億21百万円の増収となり、第77期（平成21年3月期）以来3期振りに100億円台を回復いたしました。損益面では営業利益は93百万円（前年同期比129.7%、21百万円の増益）、経常利益は37百万円（前年同期比191.3%、17百万円の増益）、当期純利益は本社移転費用10百万円を特別損失に計上した結果、25百万円（前年同期比926.7%、23百万円の増益）となりました。在庫金額は8億31百万円と前年同期比52百万円の増加となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済では欧州財政危機の再燃懸念など不確実性が残っておりますが、米国経済では一部で景気回復の兆しが見え始め、我が国においては震災復興需要による景気回復が期待され、円高進行も一段落しているなど、景気は緩やかに回復していくものと考えられます。

このような状況下、当社は、引き続き基本戦略に沿って攻めの姿勢を明確にし、当期に成果の上がった商権を更に進化・充実させると共に新規商権・商材の開拓に努め、「収益力の最大化」に繋げてまいります。

次期につきましては、売上高102億円、経常利益40百万円、当期純利益35百万円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の資産につきましては、58億37百万円で前事業年度末に対して5億77百万円増加しました。

これは、流動資産の「現金及び預金」が1億45百万円、「受取手形」が3億86百万円増加したことが主な要因です。

（負債）

負債につきましては、50億58百万円で前事業年度末に対して4億67百万円増加しました。

これは、流動負債の「支払手形」が7億61百万円増加、「短期借入金」が2億30百万円減少したことが主な要因です。

（純資産）

純資産につきましては、7億79百万円で前事業年度末に対して1億10百万円増加しました。

これは、当期純利益25百万円に加え、「その他有価証券評価差額金」が49百万円、「土地再評価差額金」が27百万円増加したことが主な主因です。

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて1億45百万円増加し、5億75百万円となりました。当期のキャッシュ・フローの内訳は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は3億78百万円(前期は1億77百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権の増加、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は5百万円(前期は16百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は2億27百万円(前期は2億43百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	14.8	11.6	11.8	12.7	13.3
時価ベースの自己資本比率(%)	14.3	6.9	13.2	10.2	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.3	47.3	8.6	-	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.5	0.8	6.0	-	6.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を勘案した成果配分として利益分配を行なうことが基本と考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「収益力の最大化」を目標として掲げ、企業体質の改善・収益基盤の拡大に向け全社一丸となって「攻めの姿勢」に徹することにより「お客様に期待され且つ喜んでいただける」企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は当事業年度において優良顧客との取引拡大等により商量を伸ばすことが出来ましたが、今後目標とする経営指標としましては「収益力の最大化」を目指し、特に売上総利益率の改善に注力し財務体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画(3ケ年)により、攻めの姿勢を明確にし「伝統的既存商権の拡充」と「新規商権の伸長」を基本戦略とし、提案型取引の積極的推進、持続可能な安定商権の構築、既存商権の大きな成長、新たな商権・商材の開拓等を通して、「収益力の最大化」につなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当期の我が国経済は、東日本大震災や欧州通貨危機等の影響もあり、厳しい状況が続きました。また先行きに関しても不透明な状況にあります。

このような事業環境下、当社におきましては強固で持続可能な収益基盤を構築することが対処すべき課題であります。また、平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画(3ケ年)により、攻めの姿勢を明確にする一方、リスク管理の一環として商品管理・与信管理・コンプライアンス管理を強化・徹底いたします。同時に財務報告に係る内部統制の整備・充実を通して、強固なコーポレートガバナンスの構築に努めてまいります。

上記施策の実行により、繰越損失の出来得る限り早期の一掃に向け、全力を尽くして邁進する所存であります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 430,154	1 575,953
受取手形	1 1,701,446	1, 4 2,087,624
売掛金	1,231,202	1,253,261
商品	778,501	831,167
前払費用	18,919	15,095
短期貸付金	3,231	9,362
その他	61,259	63,005
貸倒引当金	19,011	26,665
流動資産合計	4,205,704	4,808,804
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	447,861	464,452
減価償却累計額	351,511	355,154
建物(純額)	1 96,349	1 109,297
構築物		
構築物	23,929	24,859
減価償却累計額	22,834	23,110
構築物(純額)	1,094	1,748
機械及び装置		
機械及び装置	36,245	36,245
減価償却累計額	35,484	35,871
機械及び装置(純額)	761	373
車両運搬具		
車両運搬具	2,676	2,676
減価償却累計額	2,237	2,440
車両運搬具(純額)	438	236
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	53,386	21,184
減価償却累計額	50,638	19,397
工具、器具及び備品(純額)	2,747	1,787
土地		
土地	1, 2 458,765	1, 2 458,765
リース資産		
リース資産	3,132	19,818
減価償却累計額	1,096	4,781
リース資産(純額)	2,035	15,036
有形固定資産合計	562,194	587,245
無形固定資産		
ソフトウェア	2,526	2,157
電話加入権	3,395	3,395
無形固定資産合計	5,921	5,553
投資その他の資産		
投資有価証券	130,697	135,299
関係会社株式	223,974	265,222
出資金	1,443	1,443
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,147	732
破産更生債権等	117,200	43,813
長期前払費用	88	895
その他	60,575	32,071
貸倒引当金	49,508	43,935
投資その他の資産合計	485,617	435,541
固定資産合計	1,053,733	1,028,340
資産合計	5,259,438	5,837,145

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,449,210	⁴ 2,210,460
買掛金	608,975	556,139
短期借入金	¹ 1,750,000	¹ 1,520,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 155,264	¹ 145,053
未払金	100,885	110,305
未払費用	8,024	8,204
未払法人税等	3,082	2,793
未払消費税等	31,228	26,781
繰延税金負債	3,701	7,935
預り金	18,166	7,848
1年内返還予定の預り保証金	49,003	42,061
賞与引当金	10,900	12,700
その他	6,168	-
流動負債合計	4,194,610	4,650,282
固定負債		
長期借入金	¹ 129,573	¹ 146,370
リース債務	2,035	15,036
繰延税金負債	5,348	1,512
再評価に係る繰延税金負債	² 185,482	² 158,388
役員退職慰労引当金	23,353	31,963
その他	50,442	54,508
固定負債合計	396,235	407,779
負債合計	4,590,846	5,058,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金		
資本準備金	138,353	138,353
資本剰余金合計	138,353	138,353
利益剰余金		
利益準備金	93,300	93,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	550,615	524,633
利益剰余金合計	457,315	431,333
自己株式	2,288	2,328
株主資本合計	382,059	408,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,878	57,241
繰延ヘッジ損益	5,452	13,545
土地再評価差額金	² 273,201	² 300,295
評価・換算差額等合計	286,532	371,082
純資産合計	668,591	779,083
負債純資産合計	5,259,438	5,837,145

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,540,703	10,261,990
売上原価		
商品期首たな卸高	703,913	778,501
当期商品仕入高	8,972,037	9,664,670
合計	9,675,951	10,443,172
商品期末たな卸高	778,501	831,167
商品売上原価	8,897,449	9,612,005
売上総利益	643,254	649,985
販売費及び一般管理費	² 571,428	² 556,843
営業利益	71,825	93,141
営業外収益		
受取利息	1,994	3,785
受取配当金	1,545	1,552
受取賃貸料	¹ 18,480	¹ 15,600
その他	0	717
営業外収益合計	22,020	21,655
営業外費用		
支払利息	56,896	59,419
賃貸収入原価	17,319	15,501
その他	193	2,690
営業外費用合計	74,409	77,611
経常利益	19,437	37,185
特別利益		
償却債権取立益	3,492	-
特別利益合計	3,492	-
特別損失		
投資有価証券評価損	19,176	-
本社移転費用	-	10,253
特別損失合計	19,176	10,253
税引前当期純利益	3,753	26,931
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	950	950
当期純利益	2,803	25,981

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	703,310	703,310
当期末残高	703,310	703,310
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	138,353	138,353
当期末残高	138,353	138,353
資本剰余金合計		
当期首残高	138,353	138,353
当期末残高	138,353	138,353
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93,300	93,300
当期末残高	93,300	93,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	553,419	550,615
当期変動額		
当期純利益	2,803	25,981
当期変動額合計	2,803	25,981
当期末残高	550,615	524,633
利益剰余金合計		
当期首残高	460,119	457,315
当期変動額		
当期純利益	2,803	25,981
当期変動額合計	2,803	25,981
当期末残高	457,315	431,333
自己株式		
当期首残高	2,146	2,288
当期変動額		
自己株式の取得	142	40
当期変動額合計	142	40
当期末残高	2,288	2,328
株主資本合計		
当期首残高	379,398	382,059
当期変動額		
当期純利益	2,803	25,981
自己株式の取得	142	40
当期変動額合計	2,661	25,941
当期末残高	382,059	408,001

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,973	7,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,851	49,363
当期変動額合計	23,851	49,363
当期末残高	7,878	57,241
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,624	5,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,828	8,092
当期変動額合計	1,828	8,092
当期末残高	5,452	13,545
土地再評価差額金		
当期首残高	273,201	273,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	27,094
当期変動額合計	-	27,094
当期末残高	273,201	300,295
評価・換算差額等合計		
当期首残高	260,852	286,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,679	84,549
当期変動額合計	25,679	84,549
当期末残高	286,532	371,082
純資産合計		
当期首残高	640,250	668,591
当期変動額		
当期純利益	2,803	25,981
自己株式の取得	142	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,679	84,549
当期変動額合計	28,341	110,491
当期末残高	668,591	779,083

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,753	26,931
減価償却費	9,801	12,838
無形固定資産償却費	2,055	1,411
長期前払費用償却額	433	386
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,254	2,081
賞与引当金の増減額(は減少)	1,200	1,800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	376	8,610
移転費用	-	10,253
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	19,176	-
受取利息及び受取配当金	3,540	5,337
支払利息	56,896	59,419
売上債権の増減額(は増加)	115,267	408,236
破産更生債権等の増減額(は増加)	31,153	73,386
たな卸資産の増減額(は増加)	74,587	52,665
仕入債務の増減額(は減少)	16,342	708,413
その他	22,909	4,382
小計	122,787	434,910
利息及び配当金の受取額	3,587	5,366
利息の支払額	57,278	60,750
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,429	378,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,824	25,127
長期貸付金の回収による収入	620	615
その他	15,645	18,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,850	5,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	230,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	142,764	193,414
自己株式の取得による支出	142	40
その他	626	3,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,532	227,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	437,812	145,799
現金及び現金同等物の期首残高	867,966	430,154
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 430,154	¹ 575,953

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については36.94%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.53%となります。この税率変更により、流動負債の繰延税金負債が750千円、固定負債の繰延税金負債が258千円、再評価に係る繰延税金負債が27,094千円減少し、その他有価証券評価差額金が258千円、繰延ヘッジ損益が750千円、土地再評価差額金が27,094千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金	40,590千円	-千円
受取手形	1,079,905	1,024,717
建物	92,387	91,485
土地	458,765	458,765
計	1,671,650	1,574,968

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,350,000千円	1,150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	14,160	14,160
長期借入金	32,240	18,080

- 2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税課税標準額と第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	29,048千円	30,745千円

なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
銀行手形買取残高	29,048千円	20,734千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	246,842千円
支払手形	-	169,008

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取賃貸料	18,480千円	15,600千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	28,361千円	29,632千円
給料・賞与	297,712	288,395
賞与引当金繰入額	10,900	12,700
役員退職慰労引当金繰入額	-	8,610
法定福利費	38,177	40,263
旅費通信費	49,148	42,359
交際費	1,359	1,334
賃借料	54,617	37,169
広告宣伝費	310	200
手数料	20,683	15,967
減価償却費	1,882	5,531
貸倒引当金繰入額	-	4,754
諸税金	6,778	7,050

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,066,208	-	-	14,066,208
合計	14,066,208	-	-	14,066,208
自己株式				
普通株式	25,753	3,911	-	29,664
合計	25,753	3,911	-	29,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,911株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,066,208	-	-	14,066,208
合計	14,066,208	-	-	14,066,208
自己株式				
普通株式	29,664	804	-	30,468
合計	29,664	804	-	30,468

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加804株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	430,154千円	575,953千円
現金及び現金同等物	430,154	575,953

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

(前事業年度)(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(当事業年度)(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」及び「生活関連用品」の5つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な商品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,119,138	2,043,426	1,614,548	1,253,513	1,479,481	9,510,108	30,595	9,540,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,689	4,516	279	624	278	103,387	318	103,706
計	3,216,827	2,047,942	1,614,827	1,254,137	1,479,759	9,613,496	30,913	9,644,409
セグメント利益又は損失()	95,911	69,352	62,443	56,935	39,870	324,513	15,578	308,935
セグメント資産	1,507,404	804,628	653,946	521,883	334,596	3,822,460	13,817	3,836,277
その他の項目								
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	9,613,496
「その他」の区分の売上高	30,913
セグメント間取引消去	103,706
財務諸表の売上高	9,540,703

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	324,513
「その他」の区分の利益	15,578
全社費用(注)	237,109
財務諸表の営業利益	71,825

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	3,822,460
「その他」の区分の資産	13,817
全社資産(注)	1,423,160
財務諸表の資産合計	5,259,438

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	-	-	11,857	11,857
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	2,866	2,866

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」及び「生活関連用品」の5つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な商品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,499,506	2,249,747	1,712,014	1,513,189	1,261,957	10,236,415	25,574	10,261,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,587	17,090	139	716	331	118,865	178	119,044
計	3,600,094	2,266,837	1,712,154	1,513,906	1,262,289	10,355,281	25,753	10,381,034
セグメント利益又は損失()	130,322	61,241	69,937	66,793	14,608	342,904	5,699	337,205
セグメント資産	1,659,028	901,456	764,734	527,512	320,443	4,173,176	13,489	4,186,665
その他の項目								
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	10,355,281
「その他」の区分の売上高	25,753
セグメント間取引消去	119,044
財務諸表の売上高	10,261,990

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	342,904
「その他」の区分の利益	5,699
全社費用(注)	244,063
財務諸表の営業利益	93,141

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	4,173,176
「その他」の区分の資産	13,489
全社資産(注)	1,650,480
財務諸表の資産合計	5,837,145

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	-	-	14,249	14,249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	42,856	42,856

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

b. 関連情報

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動 産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 18,480	-	-

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動 産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 15,600	-	-

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	47.63円	1株当たり純資産額	55.51円
1株当たり当期純利益金額	0.20円	1株当たり当期純利益金額	1.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,803	25,981
普通株主に係る当期純利益(千円)	2,803	25,981
期中平均株式数(株)	14,039,082	14,036,389

(重要な後発事象)

該当事項ありません。